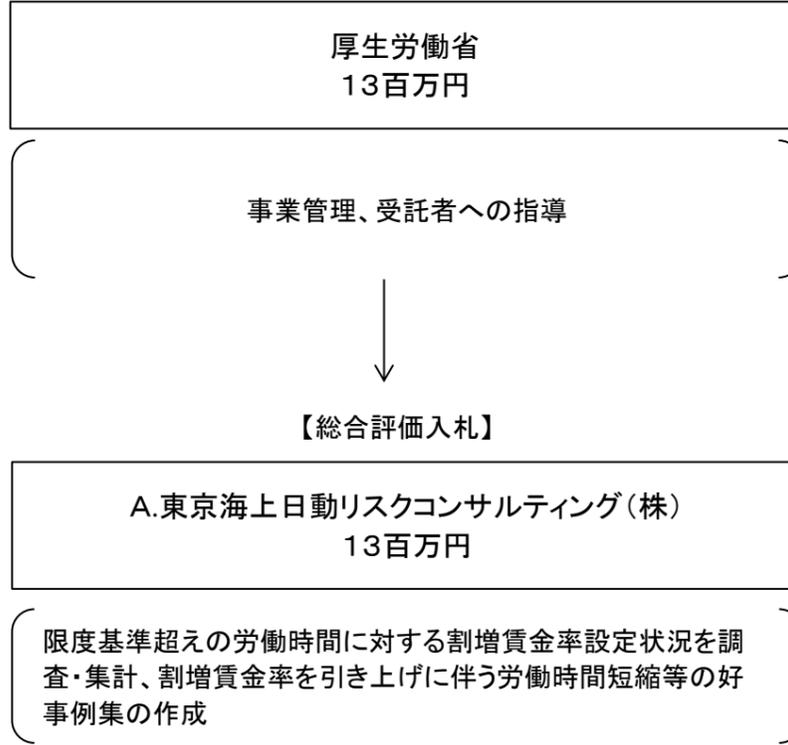


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小企業における長時間労働の見直しの支援事業		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	労働条件政策課賃金時間室		本多 則恵		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準(以下、「限度基準」という。)において、中小事業主に対しては限度時間を越せる時間外労働を行う場合に、その時間外労働に対する割増賃金率を法廷を超える率とするよう労使で努めることとされたことを受けて、中小事業主に割増賃金率の引上げを促し、中小企業における長時間労働の抑制を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	限度基準施行後の中小事業主の限度時間を越える時間外労働に対する割増賃金率設定状況を調査、集計し、あわせて時間外労働に対する割増賃金率を引き上げたことで労働時間の短縮や生産性向上につながった等の好事例を収集して、中小企業における長時間労働の抑制を支援することを目的とした好事例集の作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			29	30	0	
		繰越し等			0	0		
		計			29	30	0	
	執行額			13				
	執行率(%)			44.8%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
全国の、運送業、旅館業、飲食業、印刷業及び食料品製造業の5業種の事業主を中心として、作成した好事例集13万部をすべて配布する。		成果実績	部	-	-	-	13万部	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	アンケート調査の有効回答率を前年度以上とする。(平成22年度は27.6%)		活動実績(当初見込み)	%	-	-	-	-
					-	-	-	(27.6%)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	30	0	廃止				
	計	30	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	政策効果等を勘案し、要求の必要性について検討を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止			
	中小企業における長時間労働の見直しの支援事業については、政策効果等を検証し廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
政策効果等を勘案し、廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
総合評価入札で行っているため、費目及び使途は不明					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.東京海上日動リスクコンサルティング

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	限度基準超えの労働時間に対する割増賃金率設定状況を調査・集計、割増賃金率を引き上げに伴う労働時間短縮等の好事例集の作成	13	6	45%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					